

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION
FINANCIAL REPORT
2016

平成28事業年度財務レポート
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

子どもたちの未来を
拓く人になる！



国立大学法人
愛知教育大学

はじめに

1. 財務レポートについて

財務諸表をホームページで公開していますが、決算状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、平成24年度決算から「財務レポート」を発行しています。

皆様におかれましては、財務状況の特徴について、一層のご理解をいただきますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

※財務に関する情報（ホームページ）

URL (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)



2. 目次

はじめに

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 財務レポートについて | 1 P |
| 2. 目次 | 1 P |
| 3. 愛知教育大学トピックス | 2 P～3 P |

第1章 教育研究等への支出について

- | | |
|------------------|-----|
| 1. 教育活動に係る経費 | 4 P |
| 2. 研究活動に係る経費 | 5 P |
| 3. 大学運営を支える管理経費等 | 5 P |

第2章 収入について

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 国からの収入 | 6 P～7 P |
| 2. 自己収入 | 7 P |
| 3. 外部資金 | 8 P～9 P |

第3章 財務状況について

- | | |
|---------------------------|------|
| 1. 財務状況の分析 | 10 P |
| (参考) 教育養成11大学、同規模大学財務分析一覧 | 11 P |

第4章 国立大学法人会計と本学平成28年度財務諸表の概要

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 国立大学法人会計の特徴 | 12 P～14 P |
| 2. 国立大学法人の決算書類 | 15 P |
| 3. 貸借対照表 | 16 P～18 P |
| 4. 損益計算書 | 19 P～20 P |
| 5. キャッシュ・フロー計算書 | 21 P |
| 6. 利益の処分に関する書類（案） | 22 P |
| 7. 業務実施コスト計算書 | 22 P |

3. 愛知教育大学トピックス

第3期中期目標期間における重点的取組

国立大学は、平成16年度に法人化して以降、6年間を一つのサイクルとして改革を進めてきました。

「持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ」と位置づけされる第3期中期目標期間(平成28～33年度)では、「ビジョン」に基づき、その実現に向けた具体的方針である「戦略」を定め、機能強化に向けた取組を推進しています。

ビジョン:わが国の学校教育の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行います。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行います。

戦略1: 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

「主体的・協働的な学び」を実践できる教員、高度な実践的指導力を有する人材を養成するため、アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法の開発や、6年一貫コースの設置、入学者の新しい選抜方法の構築などを行います。

- 取組1: アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発
- 取組2: 6年一貫教員養成高度化コース(仮称)の設置
- 取組3: 高度な人材の養成を指向した入試改革
- 取組4: 現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 取組5: 実践力育成科目開講による高度な教員養成



FD講演会
(アクティブ・ラーニング)

戦略2: 地域固有の教育課題への支援



科学・ものづくり
フェスタ@愛教大

愛知県及び近隣三県はものづくりが盛んで、多くの外国人労働者が集まっています。その中でも愛知県は、外国人児童生徒が全国で最も多く学校に在籍する県です。

外国人児童生徒への教育を円滑に進めるため、グローバルな視点を持ち、グローバル社会で活躍できる教員の養成や、アジアの教育人材養成を支援する他、教育現場における科学・ものづくり教育の向上を図ります。

- 取組6: グローバル人材養成を主軸とした教員養成
- 取組7: 海外の人材養成支援
- 取組8: 外国人児童生徒学習支援プロジェクト
- 取組9: 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

戦略3: 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育

愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会と連携・構築した現職教員を対象とした研修プログラムの更なる充実や、中部・東海地区の教育委員会との連絡会議設置の検討などを行います。

更に、チーム学校を支える専門スタッフを養成する課程設置とともに、大学院改革の推進を行う教職キャリアセンターの機能を強化充実させます。

- 取組10: 「学び続ける教職員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラム
- 取組11: 「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 取組12: 再教育研修



名古屋市教育委員会との
連携推進協議会

主な地域貢献

外国人児童・生徒のための学習支援

外国人児童生徒の学習支援、日本語教室の開催や、指導にあたる方々のための教材開発などの支援を行っています。



放課後算数教室
(マスマス教室)



公開講座

教員免許状更新講習・公開講座

教員養成大学の特色を生かし、現職教員向けの教員免許状更新講習及び公開講座を開設しています。

教育・研究環境の整備 (施設改修)

附属図書館改修事業

建設後45年経ち老朽化していた図書館の機能改善に着手しました。学生・教員が議論を通じて知的に刺激しあうアクティブ・ラーニングスペースの拡充や、研究成果の発表・現職教員による講演会の開催などで知の循環(生産→公開/保存→実践)を刺激する場として整備します(完成は平成29年10月。)



附属図書館 (イメージ)



建具等改修設備

附属特別支援学校小学部改修事業

県内の特別支援学校の拠点校として機能の充実を図るため、インクルーシブ教育※開発室(仮)の設置に向けた改修を行いました。

※インクルーシブ教育:障害のある方とない方が可能な限りともに学ぶこと

外国人児童生徒支援リソースルーム 設備整備事業

グローバルな視野を持った人材養成並びに地域貢献を行う外国人児童生徒リソースルームにICT機器などを整備しました。機器を利用し外国人児童生徒の学習支援を更に充実させ、また、教育委員会等との連携や情報発信機能の強化を行いました。

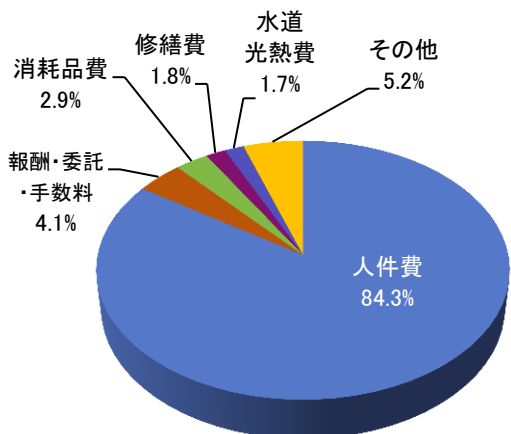


ラーニングcommons

第1章 教育研究等への支出について

教育研究や大学運営を行うにあたり、平成28年度の総支出額は約78億2千万円（科学研究費含む）となりました。そのうち、教育活動に係る経費は約54億4千万円、研究活動に係る経費は約11億5千万円となっているほか、大学運営に係る管理経費は約9億2千万円、図書館改修に係る経費は約2億2千万円などとなっています。

1. 教育活動に係る経費



平成28年度内訳

注) 支出額を基に計算しているため、損益計算書の費用額とは一致しません。

教育に要する人件費のほか、講義に使用する印刷物（消耗品）や講義室の修繕（修繕費）などに支出されました。

(単位:万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	459,291	水道光熱費	9,249
報酬・委託・手数料	22,302	その他 固定資産 旅費交通費等	28,496
消耗品費	15,932	計	544,751
修繕費	9,479		

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・財務諸表で記載している教育経費及び教育研究支援経費の半額から減価償却費、奨学金など支出を伴わない費用を除いた額
- ・固定資産(教育分)増加額
- ・人件費は、教員及び事務職員(管理部門除く)の人件費を、財務諸表で記載している教育経費・研究経費の比率で按分した額

学生（学部・大学院）一人当たりの教育に係る経費

上記約54億4千万円のうち、大学・大学院の学生への教育活動経費は約33億5千万円となりました。学生一人当たりには換算すると約79万円となります。

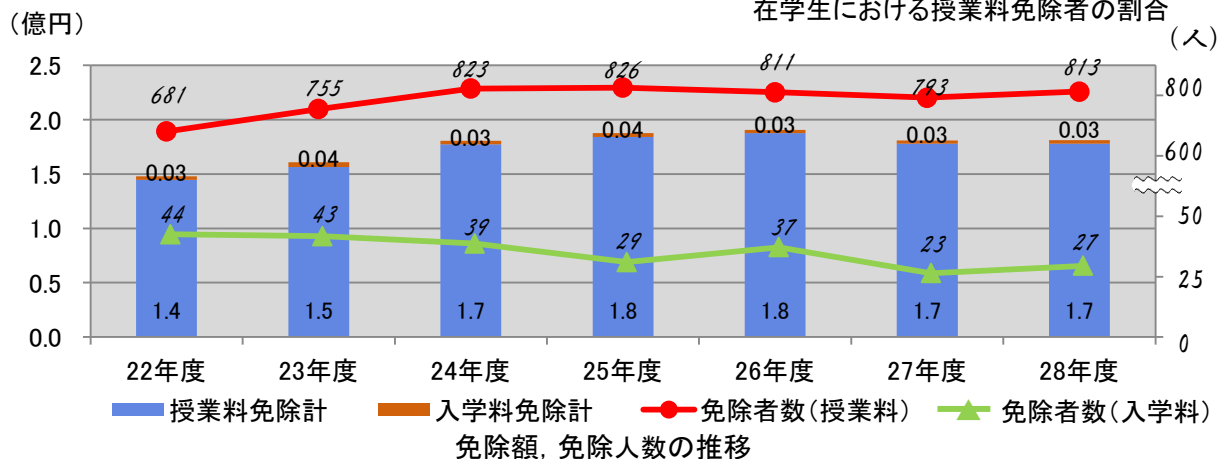
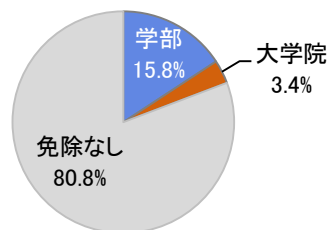
約79万円

教育関係経費（大学・大学院分：約33億5千万円）÷ 学生数（4,229人）

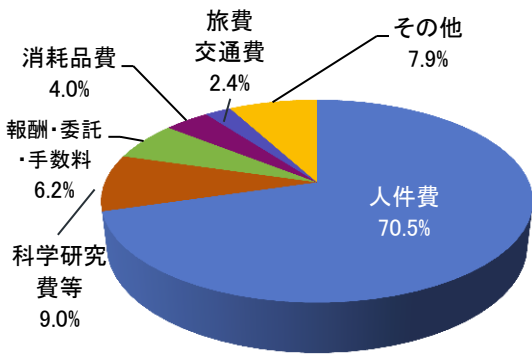
※学生数は平成28年5月1日現在

入学料・授業料の免除

経済的理由などで入学料・授業料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、納入の免除(全額、半額又は一部)を実施しています。平成28年度は、入学料約3百万円、授業料約1億7千万円の免除を行いました。



2. 研究活動に係る経費



平成28年度内訳

注)支出額を基に計算しているため、損益計算書の費用額とは一致しません。なお、科学研究費の支出も含んでいます

研究に要する人件費のほか、研究費として実験資料の購入費（消耗品費）や学会参加のための旅費交通費などに支出されました。

(単位:万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	81,636	旅費交通費	2,723
科学研究費等	10,477	その他	9,191
報酬・委託・手数料	7,166	水道光熱費 固定資産等	
消耗品費	4,667	計	115,863

注)記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

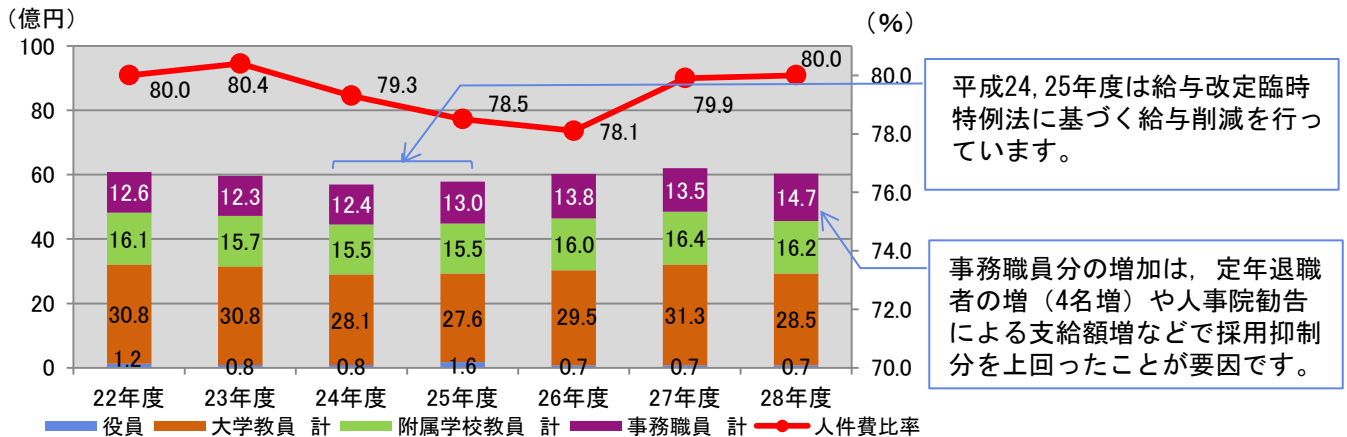
- ・財務諸表で記載している研究経費及び教育研究支援経費の半額から減価償却費、奨学費など支出を伴わない費用を除いた額
- ・科学研究費等(科学研究費, 受託研究費, 共同研究費)
- ・固定資産(研究分)増加額
- ・人件費は、教員及び事務職員(管理部門除く)の人件費を、財務諸表で記載している教育経費・研究経費の比率で按分した額

3. 大学運営に係る管理経費等

人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、効率的な運営が出来ているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

職種別人件費

※大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。

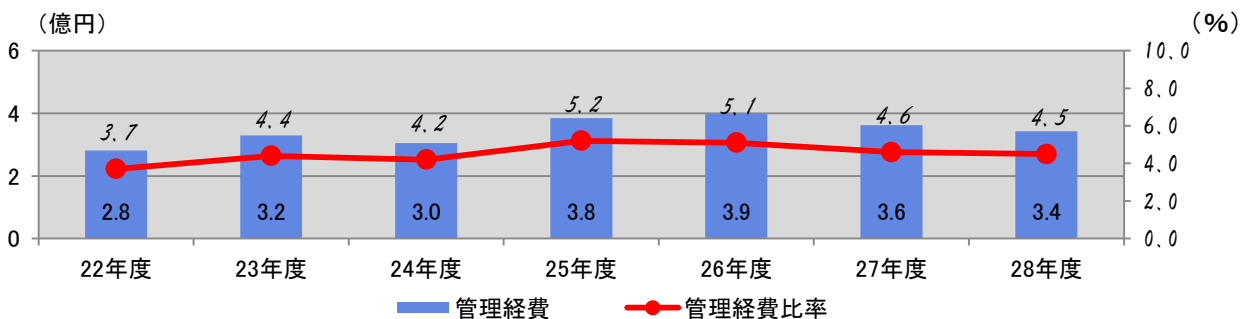


平成24, 25年度は給与改定臨時特例法に基づく給与削減を行っています。

事務職員分の増加は、定年退職者の増(4名増)や人事院勧告による支給額増などで採用抑制分を上回ったことが要因です。

管理経費

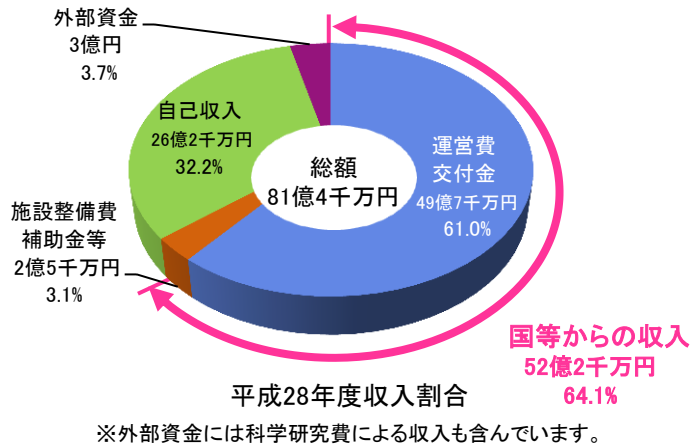
※人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です(減価償却費など支出を伴わない費用も含みます)。



第2章 収入について

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国からの収入、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

収入の多くが国から交付される運営費交付金となっており、その割合は61%となっています。



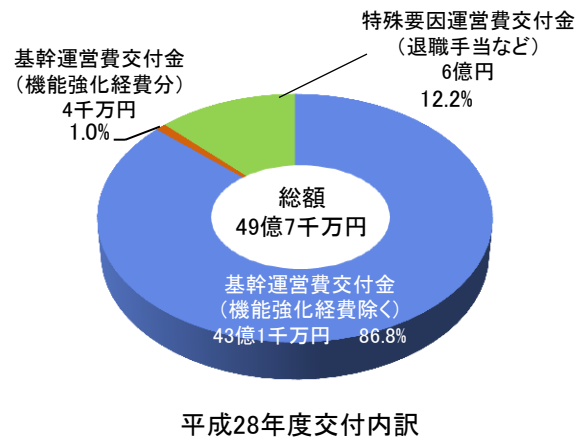
1. 国等からの収入

～運営費交付金～

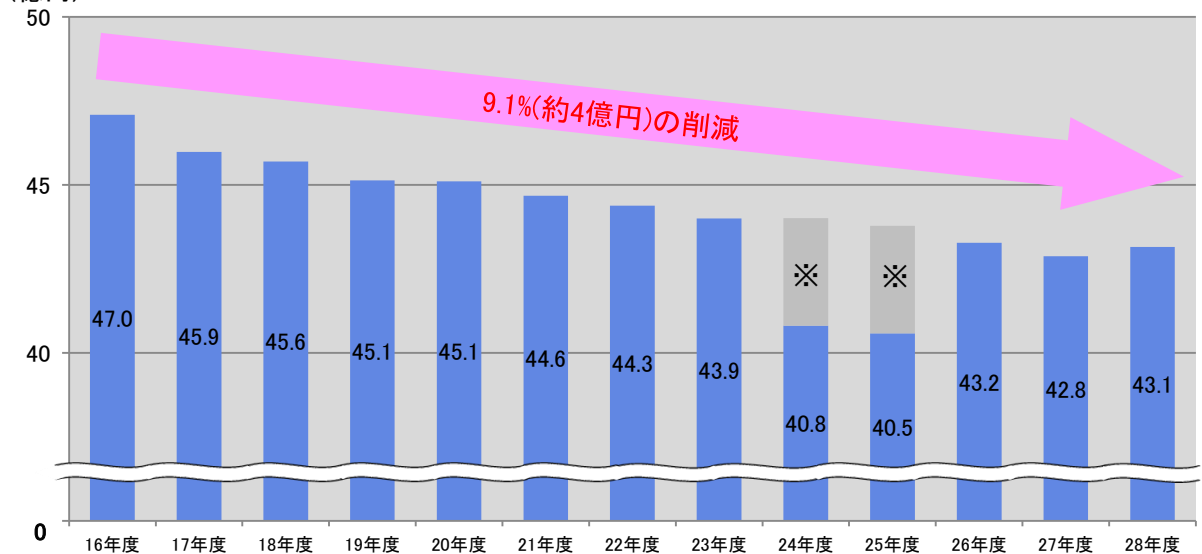
運営費交付金は、国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるため、国から交付される運営資金です。

第3期中期目標期間初年度（平成28年度）より、これまでの一般運営費交付金、特別運営費交付金の区分が見直され、「基幹運営費交付金」が新設されました。また基幹運営費交付金のほかに、退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

平成28年度は前年度より増額となっていますが、法人化初年度（平成16年度）から9.1%（約4億円）減少するという厳しい経営環境に置かれており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。



一般運営費交付金（～平成27年度）、基幹運営費交付金（機能強化経費除く、平成28年度～）の推移



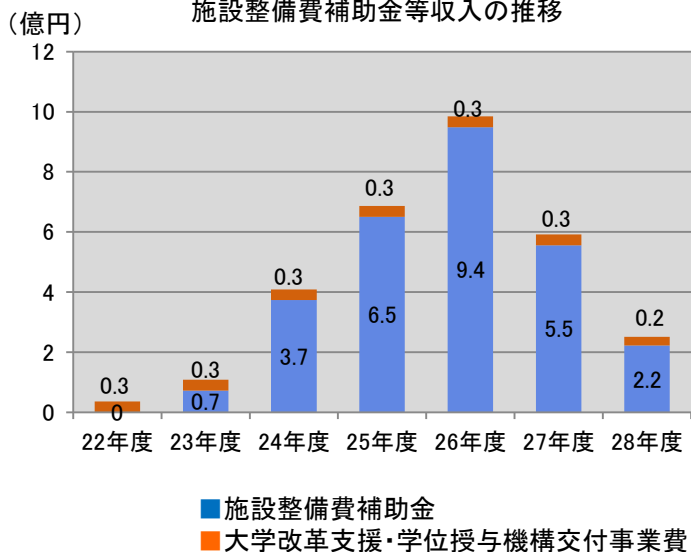
※給与改定臨時特例法に基づく給与削減分

～施設整備費補助金等～

施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、平成22年度以降、着実に確保されて計画的に整備しています。

平成28年度は、附属図書館改修（平成28～29年度）や附属特別支援学校小学部改修のために交付されました。

施設整備費補助金等収入の推移



2. 自己収入

～学生納付金（授業料, 入学料, 検定料収入）～

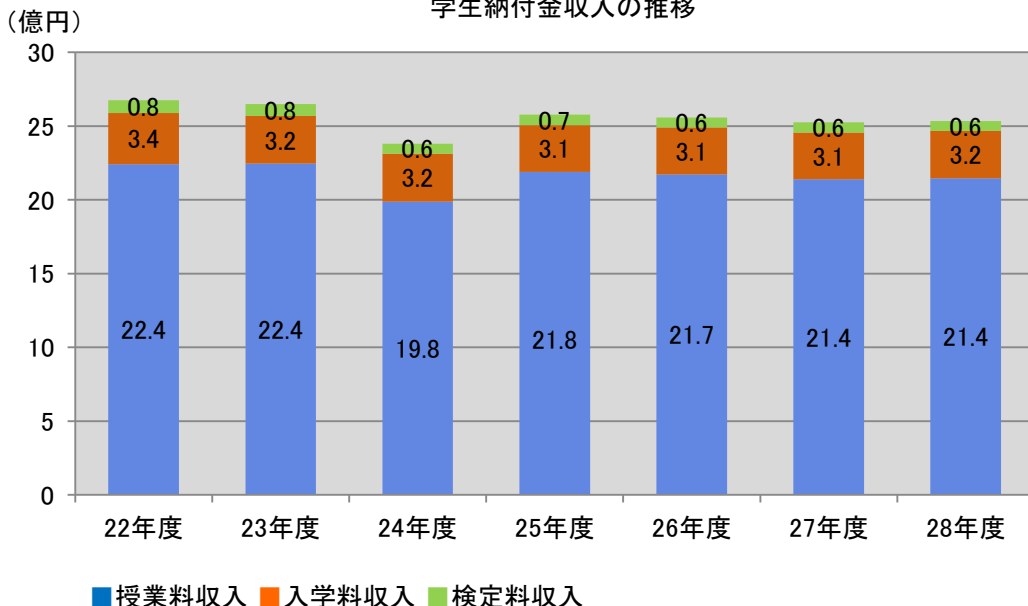
自己収入は、学生納付金（授業料, 入学料, 検定料）が中心です。

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており、本学はその標準額と同額となります。入学者及び在学者は一定数を確保していることから、これらの収入は安定しているといえます。

平成28年度学生納付金 (単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
大学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

学生納付金収入の推移



※平成24年度の減少理由は、授業料の前受けを中止したためです。

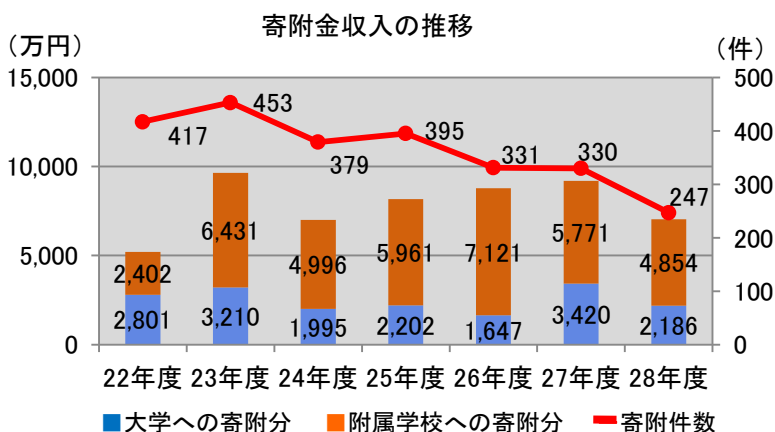
3. 外部資金

～寄附金～

寄附金は、後援会や同窓会などからの寄附により、平成22年度から金額が少しずつ増加しましたが、平成28年度は減少となりました。件数は年々減少傾向となっています。

平成28年度から新たに「AUE就学支援基金」、「70周年事業基金」を設立し、従来の教育研究基金と合わせて3種類からなる「愛知教育大学未来基金」に改編しました。

※寄附金募集については、最終ページを参照ください。

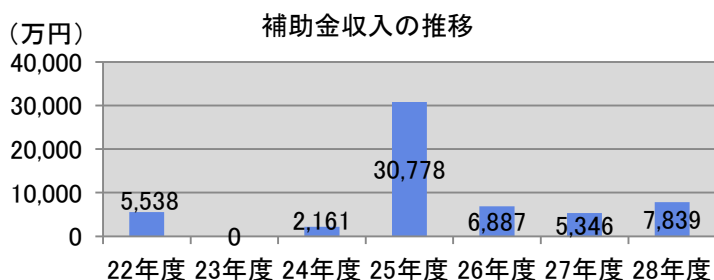


～補助金(施設整備費補助金, 科学研究費を除く)～

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

平成28年度は、4件（国立大学改革強化推進補助金2件、教員講習開設事業費等補助金1件、設備整備費補助金1件）が交付されました。

(平成28年度補助金事業)



補助事業	プロジェクト名	本学配分額 (単位:万円)
国立大学改革強化推進補助金	・アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速的推進	1,150
	・大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～	1,478
教員講習開設事業費等補助金	・通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業	110
設備整備費補助金	・外国人児童生徒支援リソースルーム及び「医教連携」推進室等の設備整備	5,100

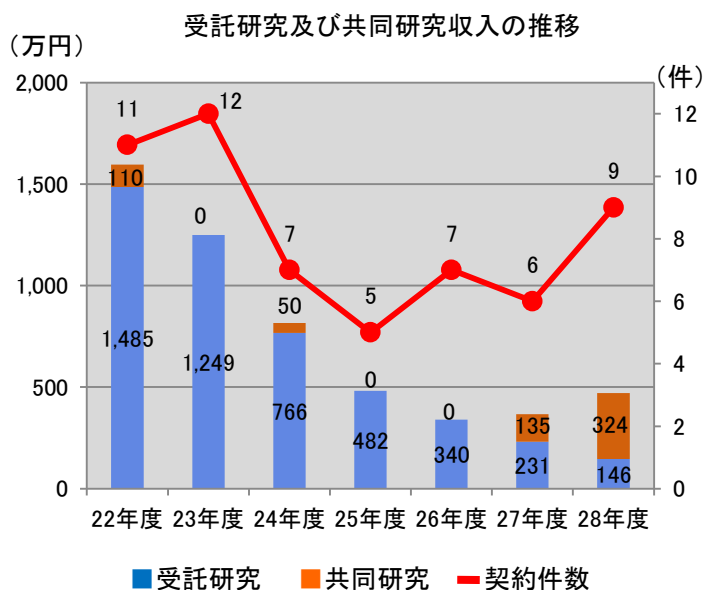
～受託研究・共同研究～

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うものです。

平成28年度は、主にトヨタ自動車株式会社や国立研究開発法人科学技術振興機構、本学の地元である愛知県刈谷市をはじめとした地方公共団体からの委託を受け研究を行いました。

※平成25年度共同研究について、財務諸表上では、△6万円ですが、これは返還によるもので当期受入額は0としています。



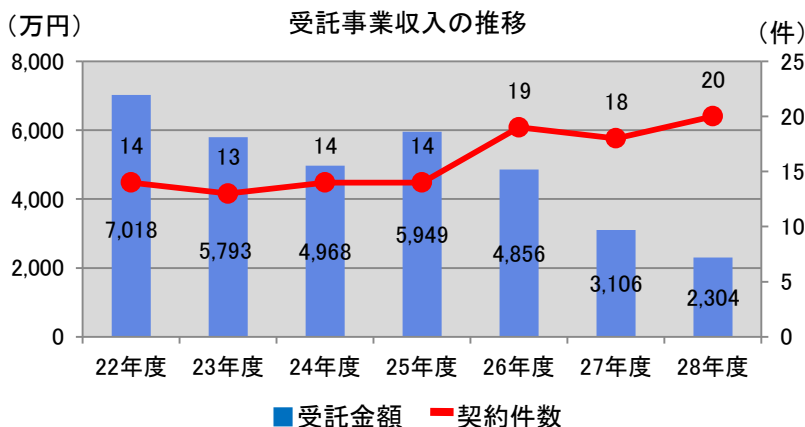
～受託事業～

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

受託金額は、年々減少傾向にあるものの、契約件数は増加傾向にあります。

平成28年度は主に、文部科学省や刈谷市をはじめとした地方公共団体、中部電力株式会社、株式会社中日新聞社などの民間企業からの委託を受け、事業を行いました。

(平成28年度主な受託事業)



委託者	事業名	受託額 (単位:万円)
文部科学省	学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業	250
刈谷市 知立市 豊田市 豊明市	外国人児童生徒のための学習支援	400
中部電力(株)	「出張教室・図解集活用事例」の作成および小中学校へのPRの実施	108
(株)中日新聞社	「新聞切り抜き作品づくり」の効果及び18歳選挙権とNIEに関する調査研究	60

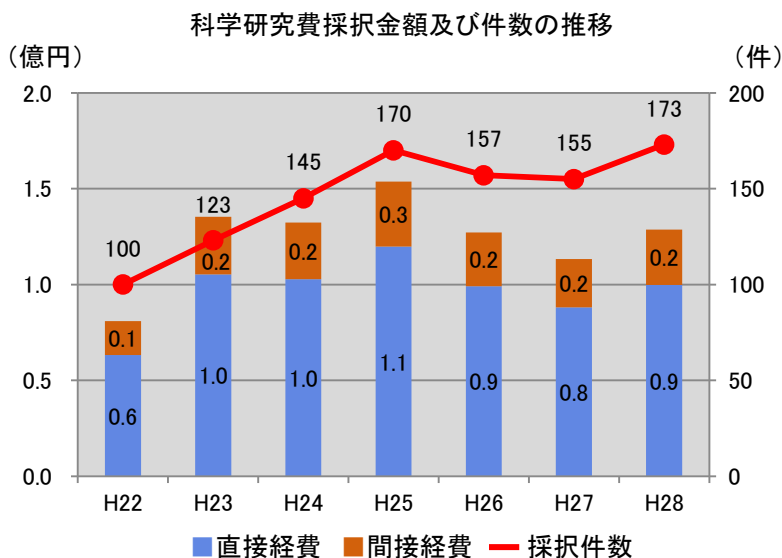
～科学研究費～

科学研究費(科学研究費助成)は、あらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

平成22年度以降、採択件数は100件を超え、また、採択金額も平成23年度以降、毎年1億円を超えています。

平成28年度は採択金額、件数ともに増加しました。

(研究分担者としての受入を含みます。)



(平成28年度採択内訳)

研究種目	採択数
特別推進研究	1
新学術領域研究	1
基盤研究(S)	1
基盤研究(A)	11
基盤研究(B)	26
基盤研究(C)	97
挑戦的萌芽研究	9
若手研究(A)	1
若手研究(B)	20
奨励研究	5
研究成果公開促進費	1
計	173

～収入増の主な取組～

寄附金に係る委員会を再編し、より幅広い意見を求めることが出来るようステークホルダーである後援会会長を委員として新たに迎えるとともに、寄附金を担当する専任職員1名を配置することで、事務体制を整備しました。

また、科学研究費への申請率・採択率の向上を図るため、科学研究費申請に精通した講師を招いて、申請書を作成するための勉強会を開催しました。

第3章 財務状況について

1. 財務状況の分析

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することによって、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることが出来ます。

～財務指標について～

- 健全性: 継続安定的に教育研究を提供するために一定の財源が確保されているか。(一般的に高い方が望ましい)
- 効率性: 経営が効率よく行われているか。(一般的に低い方が望ましい)
- 収益性: 自立的な収益能力があるか。(一般的に高い方が望ましい)
- 活動性: 教育研究が活発に行われているか。(一般的に高い方が望ましい)

～各指標データの計算式～

- ①流動比率＝流動資産／流動負債
- ②自己資本比率＝自己資本／(負債+自己資本)
- ③人件費比率＝人件費／業務費
- ④管理経費比率＝管理経費／業務費
- ⑤自己収入比率＝(自己収入+科研費)／(経常収益+科研費)
- ⑥教育経費比率＝教育経費／業務費
- ⑦研究経費比率＝研究経費／業務費

指標データ	評価する性質と基準		27年度 (%)	28年度 (%)	増△減 (%)	判定 ※1	教育養成11大学内順位	教育養成11大学平均※2 (%)	同規模大学※3 平均値
①流動比率	健全性	高	79.3	89.3	10.0	↗	8	95.4	90.3
②自己資本比率	健全性	高	86.3	86.7	0.4	↗	7	86.4	80.4
③人件費比率	効率性	低	79.9	80.0	0.1	↘	8	78.6	70.1
④管理経費比率	効率性	低	4.6	4.5	△0.1	↗	9	4.0	4.5
⑤自己収入比率	収益性	高	37.1	37.9	0.8	↗	1	30.8	45.1
⑥教育経費比率	活動性	高	16.1	14.8	△1.3	↘	6	15.0	13.6
⑦研究経費比率	活動性	高	2.1	2.6	0.5	↗	6	2.6	9.0

- ※1 判定において、↗ は前年度を上回る指標を示し、↘ は下回る指標を示し、➡ は変わらない指標を示しています。
- ※2 国立大学法人の財務分析上、文部科学省が区分する「教育系学部のみで構成される」国立大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学）
- ※3 医学部を有さず本学と学生数が同等規模（±20%）で教員養成大学を除く国立大学（室蘭工業大学、福島大学、宇都宮大学、東京外国語大学、滋賀大学、京都工芸繊維大学、和歌山大学の7大学）

【主な項目の前年度比較】

人件費比率: 前年度比1億6千万円(2.7%)の削減を行ったものの、業務費の削減も行った(前年度比2億1千万円減(2.7%))ため、相対的に微増となりました。

管理経費比率: 前年度比1千9百万円(5.5%)の削減を行ったものの、業務費の削減も行ったため、相対的に微減となりました。

教育経費比率: 教育施設の大型改修工事がなかったことから、前年度より減少となりました。
なお、学生教育に係る予算は前年度と同程度を確保しており、教育活動に影響はありません。

研究経費比率: 今年度に行ったポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄処理費用が影響し、前年度より増加しました。

(参考) 教員養成11大学財務分析一覧

※各大学財務諸表等を元に計算しています。

指標データ	流動比率	自己資本比率	人件費比率	管理経費比率	自己収入比率	教育経費比率	研究経費比率
評価する性質	健全性		効率性		収益性	活動性	
北海道教育大学	96.5	84.1	76.8	3.1	34.4	18.6	2.7
宮城教育大学	123.9	90.1	79.7	4.4	30.7	12.9	3.2
東京学芸大学	99.7	94.6	79.4	3.3	34.9	14.9	2.4
上越教育大学	99.5	78.9	76.0	4.7	25.4	15.2	3.0
愛知教育大学	89.3	86.7	80.0	4.5	37.9	14.8	2.6
京都教育大学	86.8	91.6	81.7	2.7	26.8	13.1	2.0
大阪教育大学	86.1	89.9	76.6	4.4	36.9	17.5	2.6
兵庫教育大学	91.7	76.8	74.1	4.6	25.4	17.9	3.3
奈良教育大学	97.8	87.6	80.2	3.8	27.3	12.5	3.2
鳴門教育大学	103.5	80.4	78.7	4.3	21.6	13.2	2.3
福岡教育大学	74.5	90.1	81.1	4.4	37.7	14.8	1.3
平均	95.4	86.4	78.6	4.0	30.8	15.0	2.6

(参考) 同規模大学財務分析一覧

指標データ	流動比率	自己資本比率	人件費比率	管理経費比率	自己収入比率	教育経費比率	研究経費比率
評価する性質	健全性		効率性		収益性	活動性	
室蘭工業大学(B)	55.3	74.5	60.9	5.1	47.8	16.9	13.6
京都工芸繊維大学(B)	76.7	80.4	64.6	4.0	43.5	12.1	12.1
理系国立大学平均	66.0	77.5	62.8	4.6	45.7	14.5	12.9
東京外国語大学(C)	98.1	84.1	74.1	4.8	49.0	14.1	7.2
滋賀大学(C)	90.3	77.6	76.7	4.0	43.6	14.2	4.7
福島大学(C)	105.3	78.4	66.6	4.3	45.6	14.2	12.4
文系国立大学平均	97.9	80.0	72.5	4.4	46.1	14.2	8.1
宇都宮大学(H)	127.3	89.3	73.5	4.5	41.3	12.0	6.5
和歌山大学(H)	79.1	78.4	74.5	4.8	44.9	11.6	6.5
その他国立大学平均	103.2	83.9	74.0	4.7	43.1	11.8	6.5
同規模大学平均	90.3	80.4	70.1	4.5	45.1	13.6	9.0
愛知教育大学(E)	89.3	86.7	80.0	4.5	37.9	14.8	2.6
教員養成大学平均	95.4	86.4	78.6	4.0	30.8	15.0	2.6

【同規模大学との比較】

同規模大学と比べ、本学は自己収入比率が低くなっています。これは、受託・共同研究などの外部資金が少ないためと思われます。そのため、相対的に人件費比率、教育経費比率が高くなっています。

注)ここでの大学区分は以下によって記載しています。

理系国立大学(B) : 学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね倍を上回る大学

文系国立大学(C) : 学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね倍を上回る大学

教員養成大学(E) : 教育系学部のみで構成される大学

その他国立大学(H) : 上記のいずれにも属さない大学

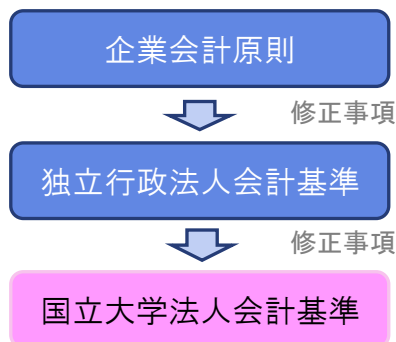
第4章 国立大学法人会計と本学平成28年度財務諸表の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的とはしていません。

そのような大学の特性から、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を元に策定された独立行政法人会計基準をベースとして修正を行い、作成されています。

この「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行うとともに、説明責任の観点及び業績の適正評価の観点から財務諸表によって財務状態及び運営状況を開示しています。



～国立大学法人会計に特有な会計処理～

【収益化】

国税を財源として国から交付される運営費交付金や学生からの授業料などは、国立大学法人がその業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入時点では負債（運営費交付金債務、授業料債務等）に計上し、各事業年度の収益へと振り替えます。

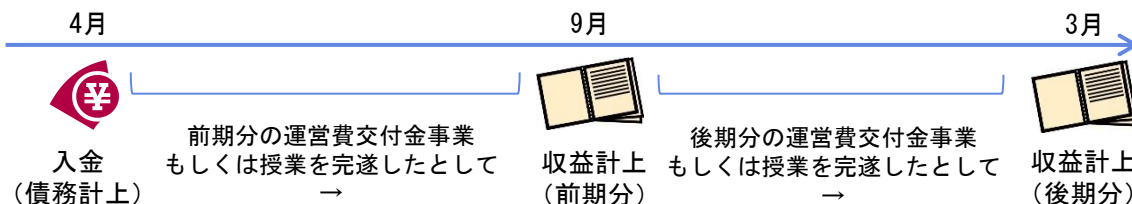
基準	基準内容
期間進行基準	一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化
業務達成基準	当該事業の達成度に応じて収益化
費用進行基準	事業のための費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化

（期間進行基準）

一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化します。

国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

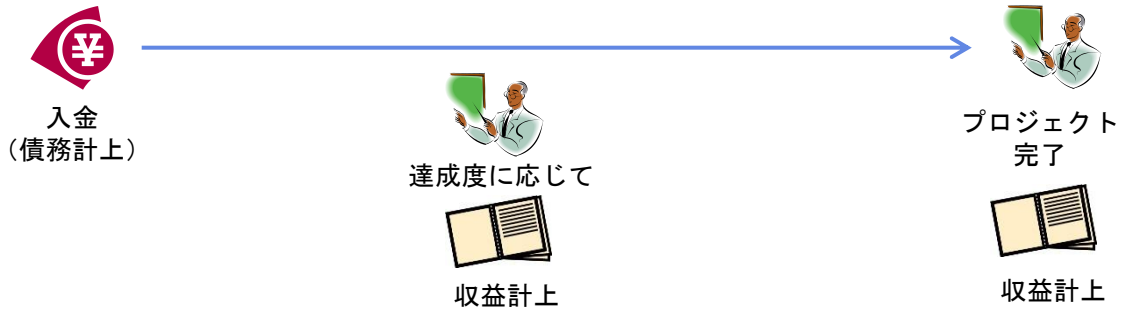
※運営費交付金（主に人件費などの経常的経費）、授業料



(業務達成基準)

事業の達成度に応じて収益化します。

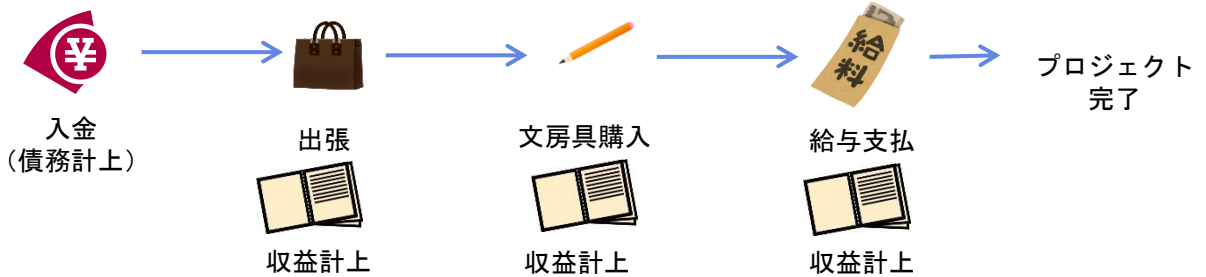
※運営費交付金（主に戦略に沿って実施する特定の事業などの重点的戦略経費）



(費用進行基準)

費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化します。

※運営費交付金（退職手当など），補助金，受託研究，共同研究，受託事業，寄附金

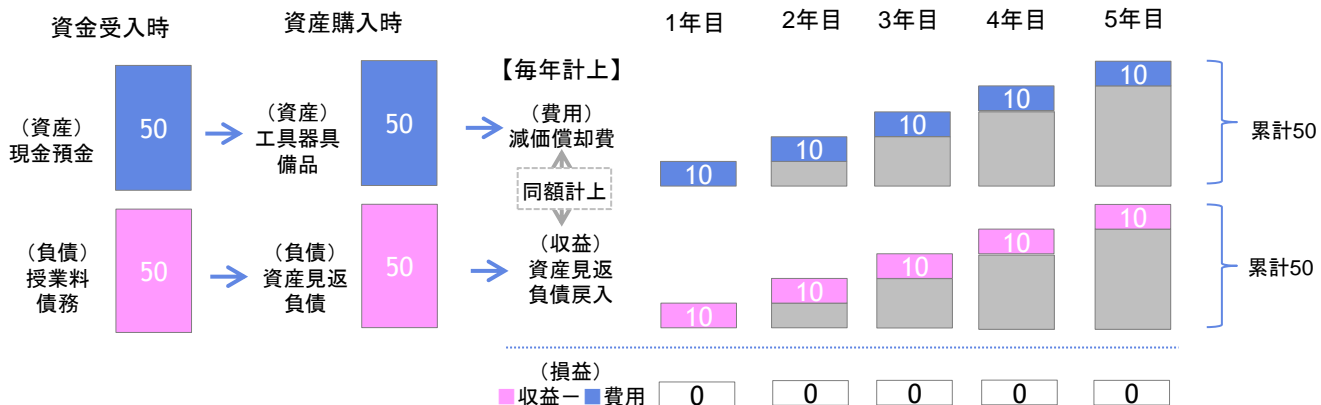


※その他，入学料や財産貸付料収入等は入金時に収益として認識しています。

【資産見返負債について：減価償却費と収益の対応関係】

運営費交付金や授業料等を財源として，固定資産を取得した際には，「減価償却費」という費用に対応させるために「資産見返負債」という負債に取得した資産と同額を一旦計上し，その後，毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します（損益内計上）。これは大学の経営努力外の損益への影響を排除するための国立大学法人特有の会計制度です。結果，大学の経営努力外の損益が均衡することになります。

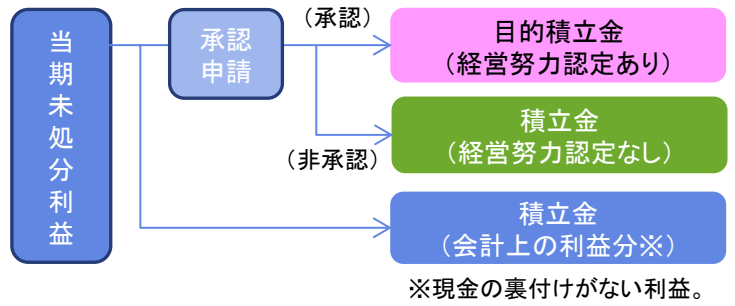
例：授業料財源で，耐用年数5年の資産（取得価格50）の工具器具備品を購入



【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌期に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。



【現金の裏付けのない利益】

国立大学法人会計では、収入（現金）がなくても、収益として計上するものがあります。これらは、制度上発生するものですが、現金がないために、自由に使うことができず、欠損金（損失）が発生したときに充てるための「積立金」として計上します。積立金の発生原因は様々ですが、例として以下のようなものがあります。

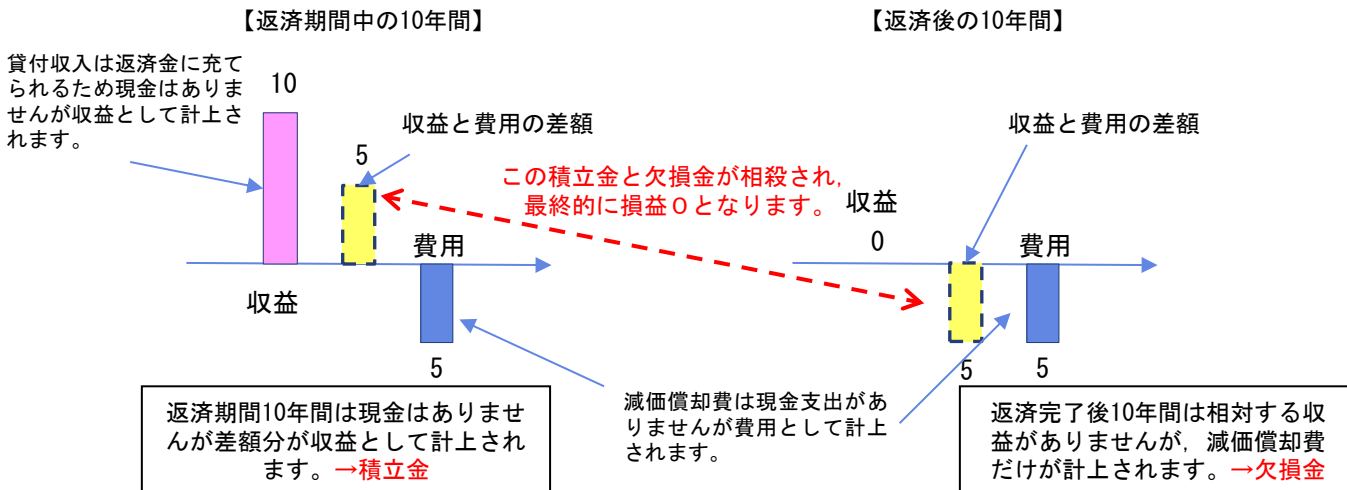
（借入金の返済によるもの）

銀行などから資金を借り入れし、宿舎を建てた場合、入居者からの貸付収入（収益）で返済していきます。このとき、収益として計上されますが、現金は返済に充てられるため、現金のない収益になります。（積立金）

一方、宿舎は時の経過とともに消耗・劣化していきますので、減価償却費として現金支出のない費用として計上します。（欠損金）

借入金の返済期間と減価償却の期間が異なると、毎年収益と費用の差額が生じ、現金の裏付けのない収益または欠損金が発生します。

例：借入金（＝宿舎購入額）1億円
返済期間10年（貸付収入＝返済額 1千万円/年）※収益
耐用年数20年（減価償却 5百万円/年）※費用



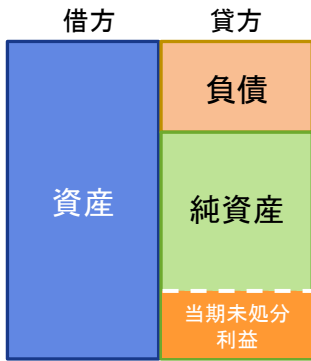
2. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

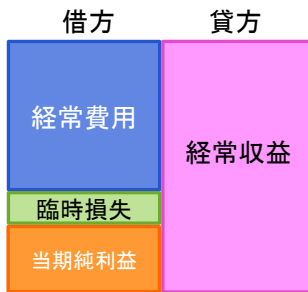
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



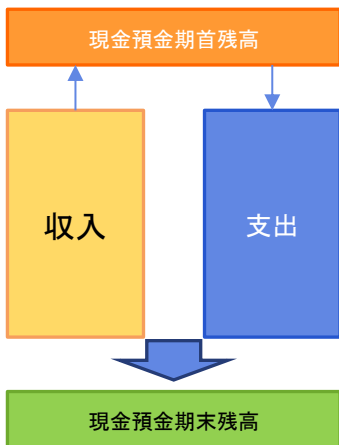
○利益の処分にに関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分類 ○○
 （内訳）
 当期総利益 ○○

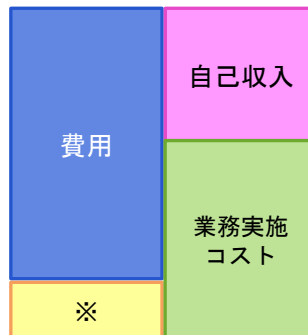
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担（税金）によりまかなわれた費用を表します。



損益計算書には計上されない費用相当額

- ・ 損益外減価償却相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 機会費用 など

3. 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日（3月31日）における「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

3-1. 資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券などが該当します。

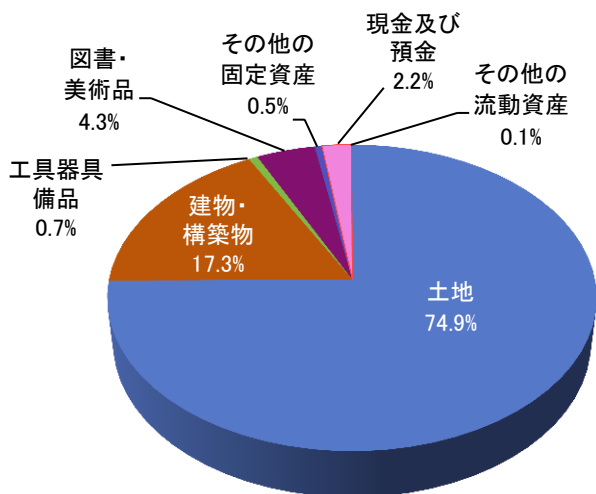
(単位:百万円)

資産の部			
	27年度	28年度	増△減額
I 固定資産	48,8717	48,205	(△612)
土地	36,929	36,929	(0)
建物・構築物	9,146	8,534	(△611)
工具器具備品	447	327	(△120)
図書・美術品	2,202	2,146	(△55)
長期性預金など その他の固定資産	91	266	(175)
II 流動資産	1,174	1,102	(△71)
現金及び預金	1,134	1,074	(△60)
有価証券など その他の流動資産	40	28	(△11)
資産合計	49,991	49,307	(△684)

(要因)
・図書等の資産除却
・減価償却 など

(要因)
・前年度分の支払いによる現金・
預金の減少 など

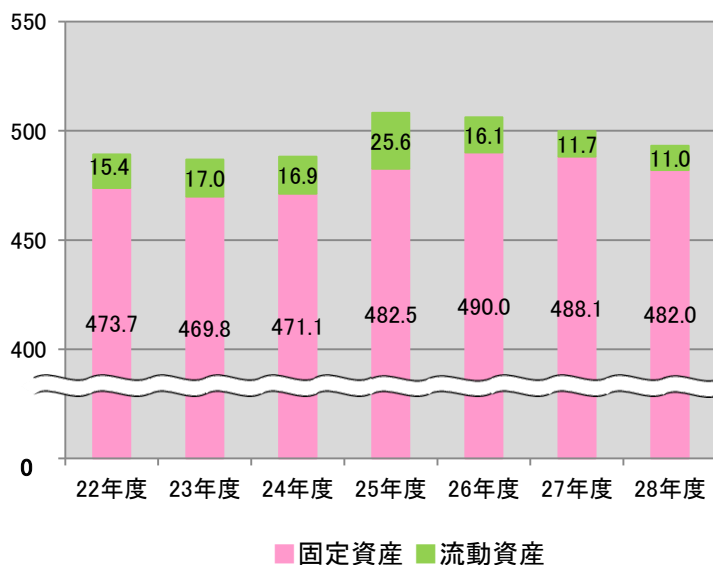
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
(以下、キャッシュフロー計算書まで同じ)



平成28年度末内訳

(億円)

資産の推移



3-2. 負債の部

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金などが該当します。

※「資産見返負債」については、13Pの「資産見返負債について」を参照ください。

(単位:百万円)

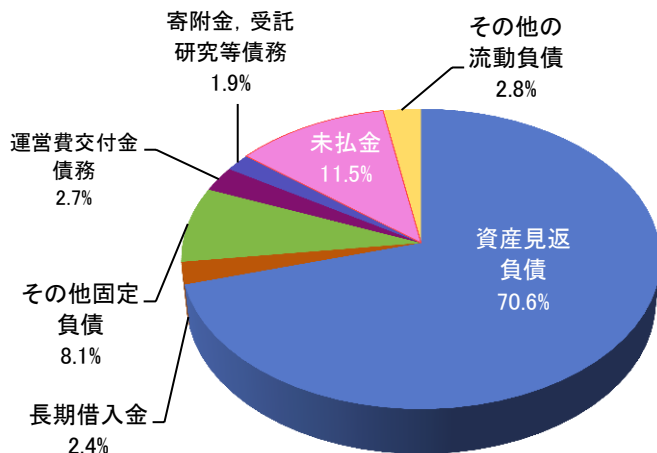
負債の部			
	27年度	28年度	増△減額
I 固定負債	5,348	5,301	(△47)
資産見返負債	4,612	4,615	(3)
長期借入金	165	155	(△9)
資産除去債務など その他の固定負債	570	529	(△40)
II 流動負債	1,480	1,235	(△245)
運営費交付金債務	0	177	(177)
寄附金債務 前受受託研究費等	110	124	(14)
未払金	1,181	749	(△431)
預り金など その他の流動負債	188	184	(△4)
負債合計	6,828	6,536	(△292)

(要因)

- ・長期借入金の返済
- ・減価償却 など

(要因)

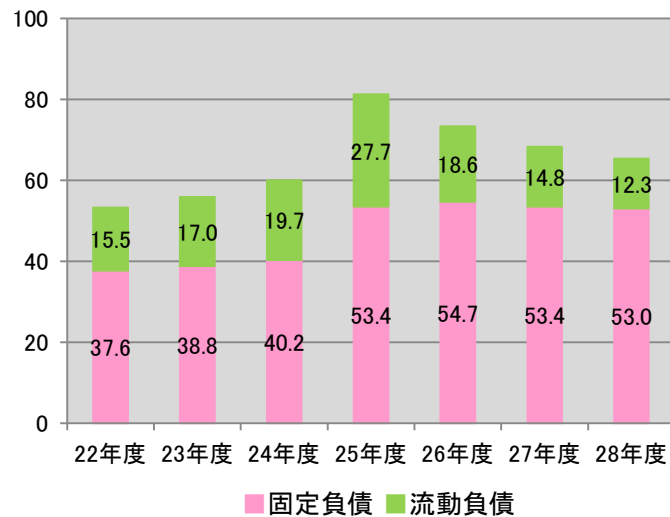
- ・未払金の減少 など



平成28年度内訳

(億円)

負債の推移



3-3. 純資産の部

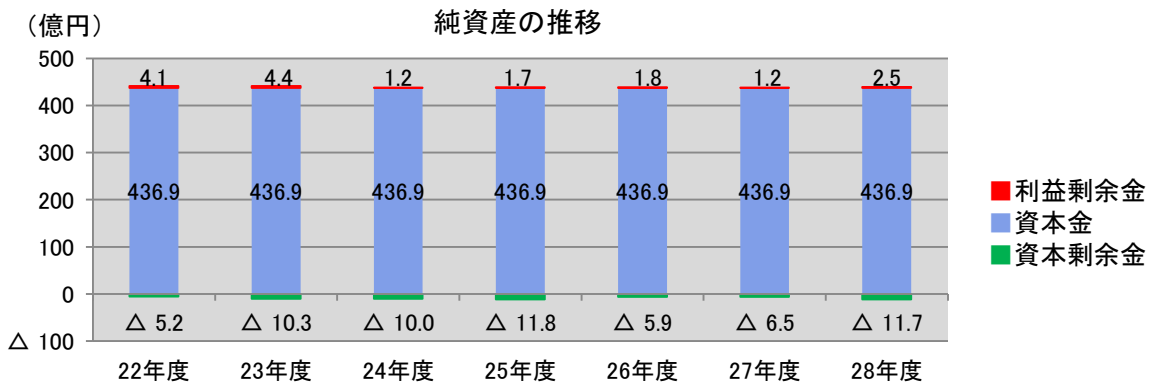
純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位:百万円)

純資産の部			
	27年度	28年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,693	43,693	(0)
資本剰余金	△651	△1,174	(△522)
利益剰余金	120	251	(131)
(うち当期総利益)	28	150	(121)
純資産合計	43,162	42,771	(△391)

(要因)

- ・資産除去
- ・減価償却 など



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産(特定資産)相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します(損益外計上)。

また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されるため、法人化後に取得した特定資産相当額を、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の損益外減価償却累計額が上回ったことから、資本剰余金がマイナスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期・第2期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期未処分利益が計上されています。

4. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

4-1. 費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費などに分けられます。

(単位: 百万円)

費用の部			
	27年度	28年度	増△減額
業務費	7,760	7,545	(△214)
教育経費	1,254	1,117	(△137)
研究経費	164	198	(34)
教育研究支援経費	102	168	(66)
受託研究費等	34	24	(△10)
(受託研究費)	3	1	(△2)
(共同研究費)	1	0	(△0)
(受託事業費)	29	21	(△7)
人件費	6,204	6,037	(△167)
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	364	344	(△20)
経常費用合計	8,125	7,890	(△234)
臨時損失	13	0	(△13)
当期総利益	28	150	(121)
合計	8,167	8,040	(△126)

(要因)

・工事規模縮小による修繕費、備品等の購入の減少 など

(要因)

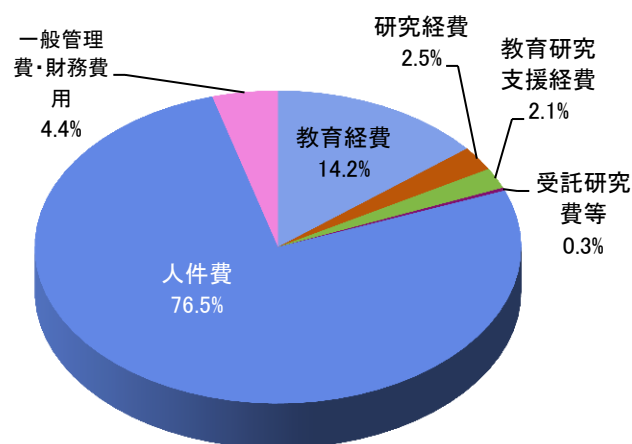
・常勤教職員採用抑制
・退職手当支給額の減少 など

※PCB廃棄物処理

特別管理産業廃棄物であるポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄処理を実施しました。

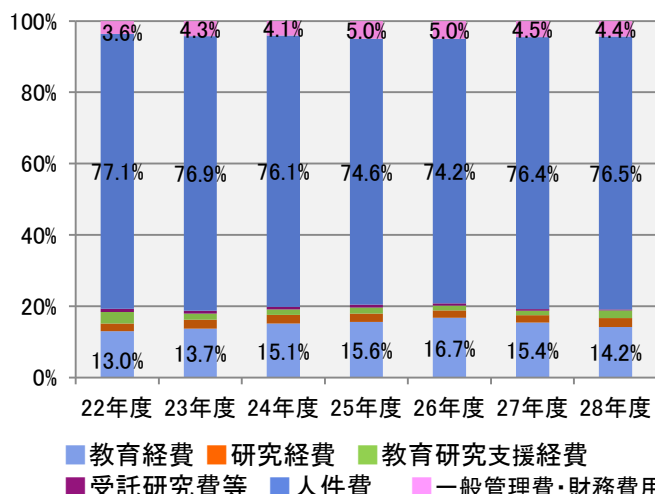
この費用(約2億1千万円)は金額が大きかったため、平成28年度決算において、前年度とは異なる影響を与え、特筆すべき特徴の一つとなりました。(この費用を除くと業務費は約4億2千万円減少。)

本学で定める一定の割合により「教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費」に按分の上、計上しています。



平成28年度経常費用内訳

経常費用内訳割合の推移



4-2. 収益の部

収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益などに分けられます。

(単位:百万円)

収益の部			
	27年度	28年度	増△減額
運営費交付金収益	4,820	4,807	(△12)
学生納付金収益	2,609	2,682	(72)
受託研究収益等	36	25	(△11)
(受託研究収益)	4	1	(△2)
(共同研究収益)	1	1	(△0)
(受託事業収益)	31	23	(△8)
寄附金収益	69	59	(△9)
施設費・補助金等収益	193	70	(△123)
(施設費収益)	140	9	(△130)
(補助金等収益)	53	60	(7)
資産見返負債戻入	249	280	(31)
財務収益	0	0	(△0)
雑益	123	113	(△9)
経常収益合計	8,104	8,040	(△64)
臨時利益	※33	0	(△32)
目的積立金取崩額	29	0	(△29)
合計	8,167	8,040	(△126)

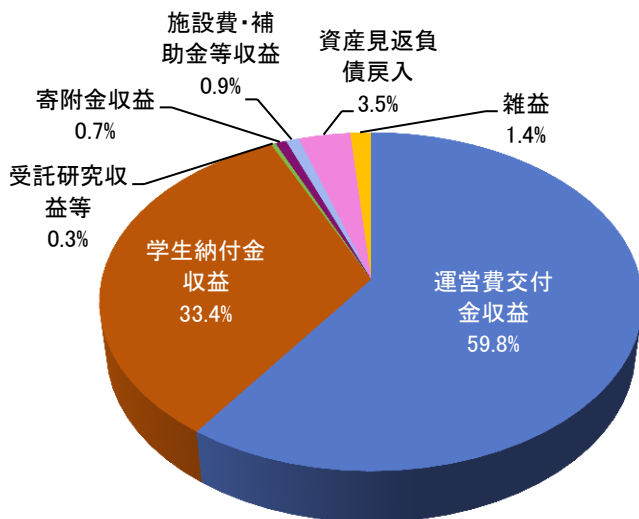
(要因)

- ・復学者の増加
- ・講習料収入の増加 など

(要因)

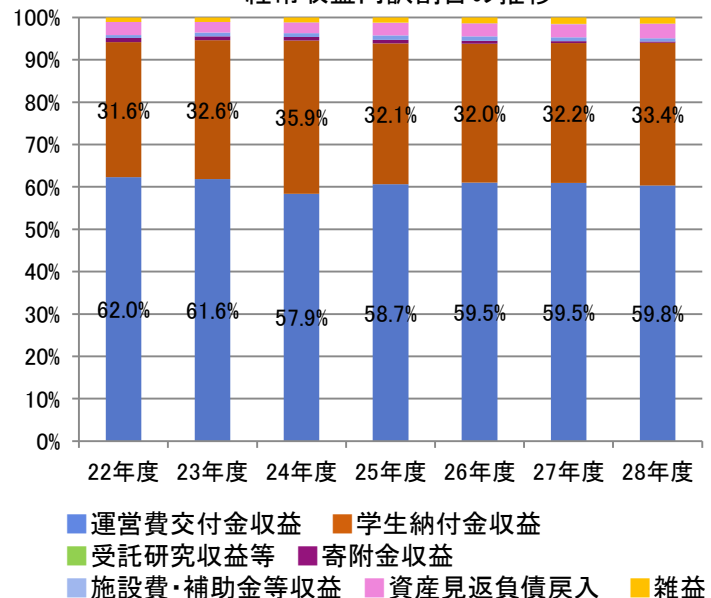
- ・工事規模縮小によって費用が減少したことによる収益額減少 など

※平成27年度は第2期中期目標・中期計画の最終年度になり、平成28年度に国庫納付した運営費交付金債務18百円を臨時利益に振り替えています。



平成28年度経常収益内訳

経常収益内訳割合の推移



5. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産(黒字倒産)することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	27年度	28年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△75	208	(283)
商品等の購入による支出	△1,086	△1,177	(△90)
人件費支出	△6,125	△6,070	(55)
その他の業務支出	△697	△725	(△27)
運営費交付金収入	4,595	4,985	(389)
学生納付金収入	2,524	2,534	(10)
その他の業務収入	714	680	(△34)
国庫納付金の支払額	0	△18	(△18)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△248	(△14)
投資的な活動に伴う支出	△4,412	△4,413	(△1)
投資的な活動に伴う収入	4,177	4,164	(△12)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△63	(0)
リース債務等の返済の関わる支出	△60	△61	(△0)
その他支出	△2	△2	(0)
資金の増減額	△373	△104	(269)
資金の期首残高	1,507	1,134	(△373)
資金の期末残高	1,134	1,030	(△104)

(要因)

- ・特殊要因運営費交付金の収入の増加
- ・常勤教職員採用抑制による人件費支出の減少など

(要因)

- ・施設費交付金の減少など

借入金の返済やリース債務に係る支出は大幅な増減はなし

活動区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出 ・運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入 ・教育・研究の実施による収入 など
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却 ・施設関係の補助金収入、支出 ・受取利息 など
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息 など

6. 利益の処分に関する書類（案）

平成28年度の当期総利益は、約1億5千万円になりました。このうち、約1億4千9百万円については、現金の裏付けがあるものとして、文部科学大臣に繰越承認申請を行い、承認後、目的積立金（教育研究環境整備等積立金）として、教育研究の質の向上などに活用します。

※国立大学の利益処分については、14Pの「国立大学の利益処分」を参照ください。

（単位：円）

利益の処分に関する書類（案）		
I 当期未処分利益		150,090,905
当期総利益	150,090,905	
II 利益処分額		
積立金	929,757	
教育研究環境整備等積立金	149,161,148	150,090,905

7. 業務実施コスト計算書

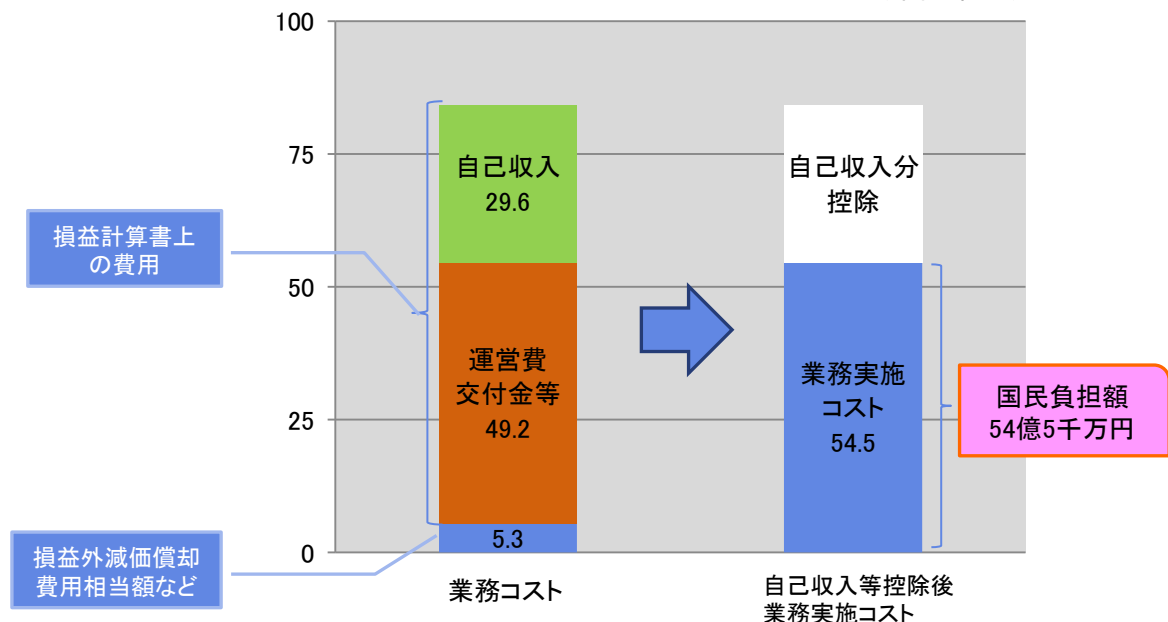
業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

平成28年度は約84億2千万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約54億5千万円になり、国民一人あたりに換算すると約44円になりました。

（平成28年10月1日現在 1億2千万人 総務省統計局資料より）

（単位：億円）



愛知教育大学教育未来基金のご案内

子どもたちの未来を拓く人を育てる「愛知教育大学未来基金」

社会に貢献できる有為な人を育成するためには、学習環境づくりのみならず、学生への修学支援や国際交流による多文化理解などが大切です。しかしながら、本学の財政は、国の運営費交付金や学生の授業料等によってまかなわれており、学生の活動支援のためには、さらなる財源確保が必要と考えています。つきましては、本基金への格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

愛知教育大学未来基金による事業



愛知教育大学未来基金の種類

- 1) AUE修学支援基金
平成28年度に経済的に修学が困難な学生を支援するため新たに創設されました。「奨学金、授業料免除、留学支援」などに限定した事業に使用します。
- 2) 70周年事業基金
平成31年に創立70周年を迎えるにあたり、記念施設の整備や記念誌の発行等の記念事業に使用します。
- 3) 教育研究基金
平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流等で、幅広く学生を支援します。

募金方法等は以下をご確認ください。

<https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/kikin/about.html>

愛知教育大学未来基金に関するお問い合わせは以下までお願いします。

広報・地域連携課 広報・渉外係
TEL:0566-26-2139 FAX:0566-95-0012
kikin@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

財務課決算係

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL: 0566-26-2136 FAX: 0566-26-2130
E-Mail: zaimu@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

発行日：平成29年10月4日